

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		市民センター維持管理事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	10	生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	森田由貴恵
	施策の柱	39	生涯学習施設(環境)の整備				所属班	生涯学習班	(内線)	1513
予算科目		会計一般	款10	項5	目3	事業連番10827	根拠法令	合志市民センター条例		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	施設利用者が各市民センター（御代志・黒石・須屋・泉ヶ丘）及び野々島公民館を快適に利用できるように維持管理を行う。 施設の多くは、経年劣化が進んでいる。ついでに、中長期計画に基づき改修を行う必要がある。 また、黒石市民センター、野々島公民館においては築40年を経過し、建物全体の腐食が激しく耐震対策も必要であるため、計画に基づき建替えを検討していく。 更に、維持管理・運営について指定管理制度等も検討していく。 平成28年度は熊本地震被害のため、御代志市民センター講堂の天井の修繕をおこなった 平成28年11月～野々島公民館解体（野々島防災センター建築のため） 平成29年3月～野々島市民センター建築 平成31年10月予定の消費増税に向け、市内社会教育施設と併せ施設使用料の増額を検討予定 平成30年 須屋市民センター体育館空調設備設置予定 平成31年 黒石防災拠点センター建築予定
【業務の流れ】	①消耗品補給、蛍光灯・電灯交換、ホワイトボードマーカー等消耗品補充 ②保守管理（コピー機、自家発電、消防用設備、貯水槽、空調、券売機、清掃業務等） ③施設の修繕・工事 ④避難所用品の備蓄 ⑤管理員・受付事務員等の配置
【主な予算費目】	報酬、需用費（消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費）、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費
【意見や要望】	市民が快適に利用できるよう、老朽化施設については早急な改修及び建替えが求められている。 ・泉ヶ丘・御代志・須屋市民センターの空調設備の経年劣化（いつ故障してもおかしくない状況） ・照明機器のLED化（蛍光灯・水銀灯の製造中止により、交換が困難になっている） ・躯体の老朽化

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 空調機械保守点検業務委託、清掃管理業務委託、施設予約端末保守業務委託、券売機保守業務委託、自家発電設備保守点検委託、電気工作物保守点検業務委託、建築設備定期検査業務委託、特殊建築物検査業務委託、昇降機保守点検業務、自動ドア保守点検業務委託、貯水槽保守点検業務委託、機械警備業務委託、来客用マットリース、シュレッダーリース、券売機リース、消防用設備修繕、須屋市民センター体育館空調新設工事を行った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 空調機械保守点検業務委託、清掃管理業務委託、施設予約端末保守業務委託、自家発電設備保守点検委託、電気工作物保守点検業務委託、建築設備定期検査業務委託、自動ドア保守点検業務委託、貯水槽保守点検業務委託、機械警備業務委託、昇降機保守点検業務委託、来客用マットリース、シュレッダーリース、券売機リース、各施設修繕、須屋市民センターグラウンド防球ネット設置、黒石防災拠点センター備品購入等
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 市民センター維持管理事業にかかる経費	円	【拡充事業】須屋市民センターグラウンド防球ネット設置工事による増、黒石防災拠点センター新設のため備品等の購入による増、管理員報酬の報酬改正による増、光熱水費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民、市外からの通勤・通学者	→ア: 利用者	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
生涯にわたって目標・目的を持って学習を行なっている	→ア: 目標・目的を持って、実際に生涯学習を行なっている人の割合(市民アンケート)	%
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
施設管理上の不具合が少なければ、それだけ環境が整備された施設を提供できたことになるから		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標		ア イ	円		35,159,302	77,980,885	60,000,000	92,476,194	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
② 対象指標		ア イ	人		101,101	168,484	150,000	211,910	150,000	150,000	150,000	150,000
③ 成果指標		ア イ	%		30.6	27.2	35	20.7	35	35	35	35
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円		21,700		32,100					
		その他	千円	6,856	10,732	8,050	10,427	9,458				
		繰入金	千円									
	(A) 事業費計	一般財源	千円	94,846	45,549	53,496	49,949	77,469				
		(A) 事業費計	千円	101,702	77,981	61,546	92,476	86,927	0	0	0	0
		(A) のうち指定経費	千円	12,595	14,396	18,800	18,695	19,285	0	0	0	0
	(A) のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	0	3	2	3	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	1,600	0	1,100	1,080	1,100	0	0	0	0
人件費	(B) 人件費計	千円	0	0	4,382	4,257	4,382	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	101,702	77,981	65,928	96,733	91,309	0	0	0	0	

事務事業名	市民センター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 施設の劣化に伴い今後様々な不具合が予想される。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 経年劣化により躯体が古くなり施設上の不測のトラブルが起きやすい状態だから	☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 御代志・泉ヶ丘・須屋市民センターは躯体・設備の劣化が見られるため、改修工事が必要である。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似施設は他にもあるため、一括した管理を行うことができる。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 物件費の内訳は、施設管理委託料や各公共料金、修繕費であり、光熱水費に関しては、利用者の協力により節約に努めている。必要最小限の計上をしているので、これ以上の削減は難しいと思われる。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 夜間、土日・祝日は管理人を配置して必要最小限の管理を行っており、その報酬を低く抑えているため、削減は難しい。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 施設利用の市民には、受益者負担の原則に従い、施設の維持管理の一端を担っていただくため、施設利用料及び冷暖房使用料の負担をいただいております、利用者による適正な施設の維持管理に貢献している。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 指定管理制度の導入も検討余地がある	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

建設当初に導入した設備をそのまま使用しており、故障した場合、製造が終了しているものが多く修繕ができない場合があるので設備更新を行う必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☒事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策